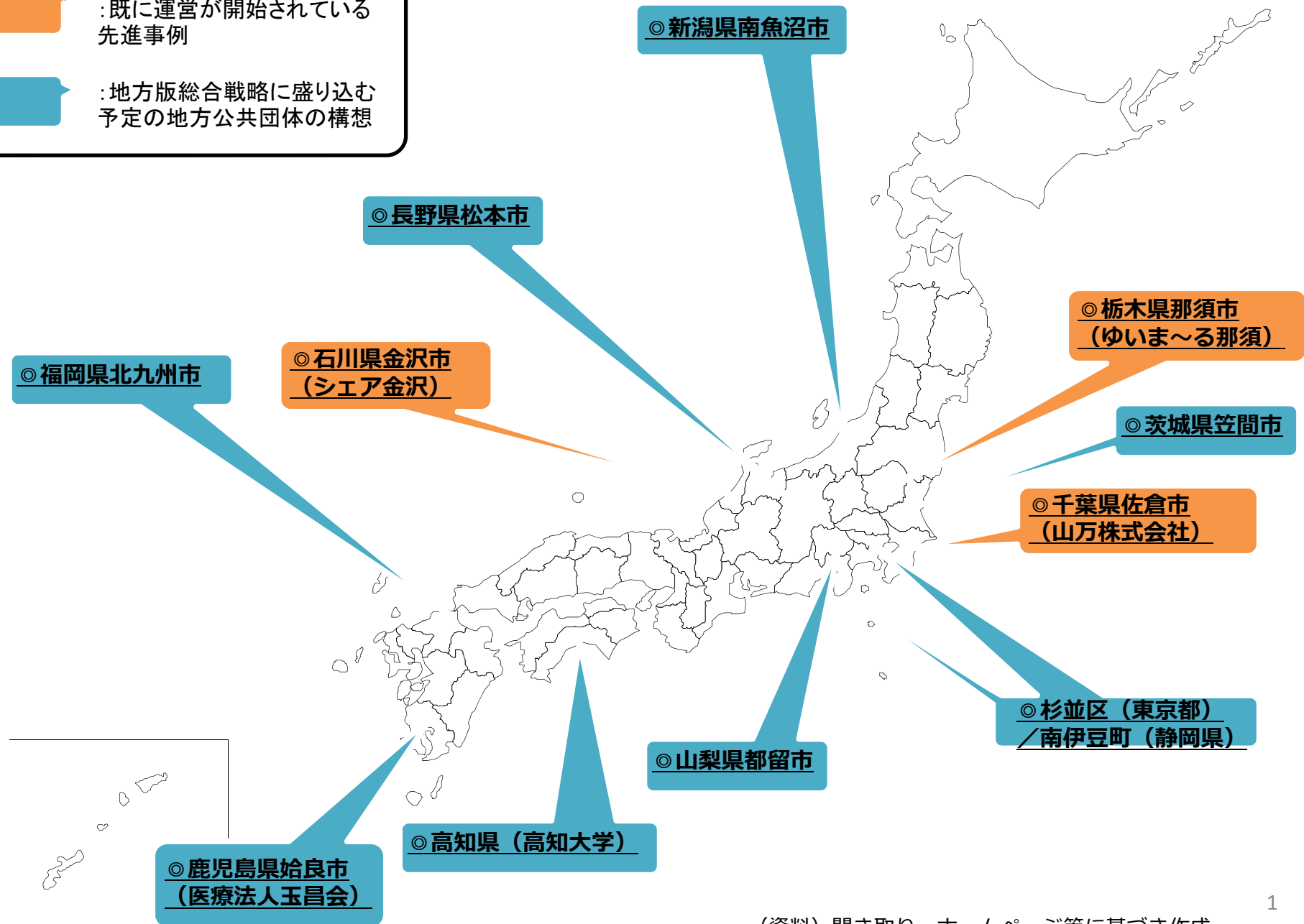


日本版CCRC関連の構想・取組を整理するに当たって参考とした事例

※ 本資料の掲載事例は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における日本版CCRC構想の検討に当たって参考とした各地域におけるコミュニティづくりの事例であり、必ずしも各事例がそのまま日本版CCRCにあたるものではない。

参考とした構想・取組事例

-  : 既に運営が開始されている先進事例
-  : 地方版総合戦略に盛り込む予定の地方公共団体の構想



(資料) 聞き取り・ホームページ等に基づき作成。

①既に運営が開始されている先進事例

参考とした構想・取組事例 栃木県那須町（ゆいま～る那須）

株式会社が運営する「ゆいま～る那須」では、都市部等から移住した高齢者が、健康な時からサービス付き高齢者向け住宅に居住して、就労や文化活動を行いながら生活し、ケアが必要になった場合は、併設事業所等から介護等のサービスを受けられる。本格的な定住のほか、2地域居住を行うことも可能。

◎地域特性：田園地域型

◎事業主体（コミュニティの特徴）： 株式会社

◎地域的広がり：エリア型

◎住み替え：大都市移住型

◎ゆいま～る那須の概況（総面積：30,000坪）

ゆいま～る那須D棟中庭で語らう入居者



ゆいま～る那須の外観

◎運営主体・住民

- ・運営主体：株式会社コミュニティネット
- ・取組開始：2008年6月 ・入居開始：2010年11月
- ・高齢者住宅の戸数：全70戸 ・年齢：60代～90代
- ・元々の居住地：東京（最多）、関西等
- ・要介護度：自立（非該当）、要介護
- ・本格定住のほか、以下の形で、2地域居住を行うことも可能。
「倶楽部タイプ」：終身又は15年契約。年間24日利用可能。

◎住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：33.12m²～66.25m² 1R～2LDK
- ・バリアフリー構造。賃貸借契約。
- ・自然素材を基調とした平屋建てが中心の戸建て風住宅。
- ・住戸に囲まれた中庭で、日常的なコミュニケーションを推進。
- ・草木や空などの自然が感じられるよう、広い敷地に住宅を点在。

◎活動

- ・各参加者（居住者・地域住民）が出資し、事業運営を決定する「ワーカーズコレクティブ」を通じて、手仕事品の販売や菓子・保存食づくり、手打ちそば提供等の就労が可能。地域住民との交流も可能。
- ・牛が放牧されている森林酪農エリアに隣接しており、入居者がボランティアで牛の餌やり等をしている。
- ・図書室・音楽室・自由室といった共有スペースで、書道・体操・ガーデニング・料理教室など多彩な文化活動の実施が可能。

◎ケア

- ・敷地内にデイサービス事業所を併設。ケアが必要になった場合は、併設事業所の介護サービスを受けることが可能。
- ・医療機関と連携し、日頃の健康チェックから、在宅医療・看取りまでの提供を図っている。

参考とした構想・取組事例 千葉県佐倉市（山万株式会社）

山万株式会社は千葉県佐倉市のユーカリが丘の開発を手掛けており、文化の発信、安心・安全の街づくり、少子高齢化対策、環境共生への取り組み、高度通信技術の導入という5つのコンセプトに沿って街づくりを推進。

- ◎ **地域特性：まちなか型**
- ◎ **事業主体（コミュニティの特徴）**
：株式会社
- ◎ **地域的広がり：エリア型⇒タウン型**
- ◎ **住み替え：近隣転居型**



家族で本格農業体験を楽しめる
「クラインガルテン」



学童保育併設型グループホーム「ユーカリ優都ぴあ」（資料）ユーカリが丘公式タウンポータルサイト等に基づき作成。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

◎ 運営主体・住民

- ・運営主体：山万株式会社
- ・入居開始：昭和55年3月にオープン
- ・購入者の年齢：30～40代（昭和54年の分譲開始以降、毎年200戸を目途に定量分譲し、現在は約7,200戸。高齢化率は全国平均から常に4ポイント前後低い傾向にある。）

◎ 住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：戸建…土地55～60坪／建物32～35坪、マンション…70～110㎡（専有面積）、高齢者施設…20～30㎡（専有面積）
- ・「福祉の街」づくりを進め、「ユーカリ優都苑」「レインボー」「木の宮学園」「ケアガーデン」など、高齢者だけでなく障害者向けの施設も充実。
- ・特に、学童保育所と高齢者福祉施設（グループホーム）と併設させた複合型施設「ユーカリ優都ぴあ」を設置し、多世代交流を実現。
- ・子育て支援センター「ユー！キッズ」や認可保育所「ユーカリハローキッズ」「みやのもりハローキッズ」、駅前保育所「ユーカリマイキッズ」など、子育てしやすい環境を整備。
- ・住民の生活や住宅・環境・街づくり等の相談を「街のコンシェルジュ」が対応。
- ・査定額の100%で住まいを買い取り、ユーカリが丘内での住み替えサポートする「ハッピーサークルシステム」を実施。

◎ 活動

- ・レンタル農園「クラインガルテン」において本格的な農業が可能。
- ・「NHK文化センター」の幅広いジャンルの講座を通じて教養を深めることができる。

◎ ケア

- ・各科専門医院による集合クリニックや開業医の先生と大学病院等との連携、福祉施設と病院との連携を進め、「順天堂大学ヘルスプロモーション・リサーチ・センター」（順天堂大学WHO指定協力センター）を開設するなど、健康増進活動を展開。
- ・医療・福祉・保健・教育の複合型施設群が、機能の分担と連携を図り、迅速なケアを行える体制を目指す（高齢者の情報の共有により個々の状況に応じたオーダーメイドなプランの作成など）。

参考とした構想・取組事例 石川県金沢市（シェア金沢）

社会福祉法人が運営するシェア金沢（石川県金沢市）では、都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。

◎地域特性：田園地域型

◎事業主体（コミュニティの特徴）

：社会福祉法人

◎地域的広がり：エリア型

◎住み替え：近隣転居型

◎シェア金沢の全体像（総面積：約11,000坪）

□：サービス付き高齢者向け住宅

□：障害児入所施設

□：学生向け住宅



◎運営主体・住民

- 運営主体：社会福祉法人佛子園
- 高齢者住宅の戸数：全32戸
- 入居者：単身、夫婦等
- 元々の居住地：金沢市、石川県内（金沢市以外）、県外（東京圏、大阪圏など）
- 要介護度：自立（非該当）、要支援、要介護
- 取組開始：2013年9月
- 年齢：60代～90代

◎住まい・まちづくり

- 1戸の居住スペース：42～44㎡（LDK（10畳）、寝室（6.6畳）、ウォークイン・クローゼット（2.9畳）・浴室・洗面・トイレ）※その他、複数世帯の共有スペースあり
- バリアフリー構造、ペットも入居可。賃貸借契約。
- 多世代（高齢者・障害児・学生）の住居をバラバラに配置し、交流推進。

◎活動

- 希望に応じて共同売店での就労ボランティアに従事（売上は従事者で配分）
- 農園での農作業の実施も可能。
- 居住する高齢者・学生による住民組織が組織されている。
- 居住する障害児・学生や、周辺地域から店舗等に来訪する地域住民などとの交流が盛ん（多世代交流）。

◎ケア

- 要支援・要介護者は併設している訪問介護事業所の介護サービスを利用（地域の他事業所を継続して利用している者もいる）。
- 医療が必要な場合に備え、医療機関と提携している。

（資料）シェア金沢ホームページ等に基づき作成。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

②地方版総合戦略に盛り込む予定の地方公共団体の構想

参考とした構想・取組事例 茨城県笠間市

産・学・官・地域連携により笠間版ＣＣＲＣ推進事業を進め、早期の事業実施を目指す。地方創生先行型交付金を活用し、マーケティング等を実施中。

◎地域特性：まちなか型

◎事業主体（コミュニティの特徴） ：産・官（学・金）・地域連携

◎地域的広がり：タウン（ネットワーク）型 →駅周辺活性化（友部駅等）事業を実施中

◎住み替え：大都市移住型 →一定の交流人口があることを強みとして、移住・二地域居住を推進。

◎笠間市における事業計画（想定）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
庁内検討タスクフォースの結成（民間連携の研究会の発足） 事業化に向けた検討課題抽出・整理	研究会から導入準備に移行 構想・事業計画の作成 事業の可能性調査 インセンティブ等検討	事業計画に基づく活動開始 講座等のソフト事業開始 外	事業実施へ

◎推進主体・住民

- ・笠間市（人口：約7万7千人）、民間企業、大学等
- ・地理的特性
 - 都心まで一時間強
 - 集約された医療・福祉施設（友部駅周辺に市立病院・特養）

◎住まい・まちづくり

- ・駅周辺市街地の公有地等、既存ストックの活用
- ・民間主導による施設型（地域との接点を検討）と行政・地域連携によるタウン型機能の複合
- ・ファンド等の資金調達を含めた可能性を検討中

◎活動（楽しむ・働く・学ぶの循環の仕組みづくり）

- ・【楽しむ・働く場所】市内施設・各所
※市・関係団体等の地域連携による軽就労のメニュー化

資源例（余暇施設）美術館、窯元、農園、ゴルフ場・・・
（就労） 観光業、健康・福祉業、農業、教育・・・
（健康） 金融・保険商品との連携検討

- ・【学ぶ場所】市内施設・各所
※教育機関・民間企業連携による講座等の設定

（講義・講座）軽就労等、外部との接点づくりにつながる条件として設定。

◎ケア

- ・市立病院等の医療機関、市内介護事業所等と連携

参考とした構想・取組事例 新潟県南魚沼市

国際大学との連携を核とした国際文化のあふれるコミュニティを目指す。移住者には留学生やその家族との交流、サポート、地域の英語・国際理解教育の担い手としての役割を期待。多国籍レストラン・カフェなどの共用施設は地域にも開放。地域資源を生かしたアクティビティ（農業体験、登山、スキー）でも地域と多様に交流。

◎地域特性：田園地域型

◎事業主体（コミュニティの特徴） ：地方自治体（大学）

国際大学と連携し国際色豊かなコミュニティづくりを目指す。

◎地域的広がり：エリア型

◎住み替えパターン ：大都市移住型

移住希望を持つ高齢者への住み替え支援により、約200戸400人程度の地方移住を目指す。



国際大学正門側

（資料）南魚沼市資料に基づき作成。検討中の内容を含む。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

◎推進主体・住民

- ・南魚沼市、国際大学、北里大学保健衛生専門学院、市内外企業、金融機関、市内関係者等
- ・取組開始：2014年8月 市長に提案
10月～南魚沼版CCRC実現に向けた勉強会開催（～2015年2月で3回開催）
2015年3月 地方創生セミナー（南魚沼版CCRC状況報告）
日本版CCRC推進会議＜第1回＞話題提供
- ・基本理念：国際大学との連携による「グローバル・コミュニティ」
- ・H27事業（地方創生先行事業）で「お試し居住」などを実施

◎住まい・まちづくり

- ・国際大学周辺での新設（2LD又は3LDK程度）
- ・目標 200戸 400人
- ・家庭菜園付きの中高層マンションタイプ又は戸建住宅、両タイプの折衷
- ・留学生家族寮や英語サロンなどのほか、英語保育園の併設
- ・多国籍レストラン・カフェ、フィットネスクラブの開設

◎活動

- ・国際大学や北里大学保健衛生専門学院の講座聴講
- ・留学生及び家族の日常生活サポート
- ・英語・国際理解教育のサポート、ホストファミリー
- ・地域資源を利用したアクティビティ（農業体験、登山、スキー）
- ・健康増進、介護予防
- ・「お試し居住」による企画段階からの参画

◎ケア

- ・介護施設、診療所を整備するほか、魚沼基幹病院・市立病院が隣接
- ・健康・活動マイレージの導入（コミュニティ内のサービス利用）
- ・健康レベルの改善情報を周辺地域・市内などにフィードバック

参考とした構想・取組事例 山梨県都留市

都心から90km、地価が安価で手頃な居住コスト、自然が豊か（世界遺産富士山の近く、豊富な湧水）、市内に三大学（都留文科大学、健康科学大学看護学部、県立産業技術短期大学校）等の地域資源を一体的に活用し、①雇用創出、②地域の魅力創出、③医療・介護の強化、④少子化対策・子育て支援、⑤地域コミュニティのつながりの維持を目指し、「豊かなまちづくりのための重要施策」として推進する。

◎地域特性：田園地域型

◎事業主体（コミュニティの特徴）

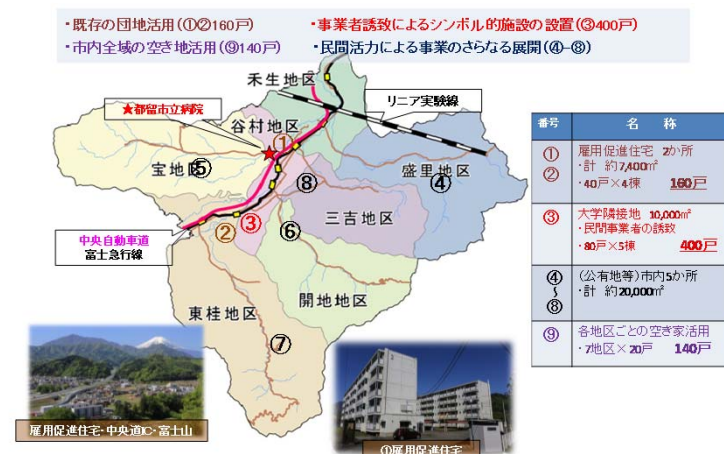
：都留市、大学（教育系、福祉系、産業技術系）

◎地域的広がり：タウン（ネットワーク）型
→大学隣接地、市内の空き地、雇用促進住宅を活用

◎住み替え：大都市移住型

→新宿～都留市間
（高速60分、電車80分）

◎想定する施設等の概要



（資料）都留市資料に基づき作成。検討中の内容を含む。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

◎推進主体・住民

- ・都留市、大学、入居者、医療機関、介護事業者、金融機関等
 - ・取組スケジュール（予定）
- | | |
|------------|---|
| 平成26年10月8日 | 都留市まち・ひと・しごと創生取組方針策定
都留市まち・ひと・しごと創生本部の設置 |
| 平成27年4月 | 都留市版CCRC推進班の設置
地方創生先行型交付金の活用による推進事業の実施 |
| 平成27年7月 | 「地域おこし協力隊」を活用した支援機関との連携による
コーディネーター（隊員）の「CCRC推進」活動開始 |
| 平成27年8月 | 大学コンソーシアムの検討 |
| 平成27年8月～9月 | CCRC計画の策定・発表・周知 |
| 平成27年10月～ | 推進主体（研究会等）の検討・活動開始 |
| 平成28年～ | 事業の開始 |

◎住まい・まちづくり

- ・大学隣接に民間事業者を誘致し新たに、住まいを約400戸程度提供するとともに、市内に点在する雇用促進住宅や空き地を活用し、住まいの確保を目指す。
- ・豊富な湧水を活用した小水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用した自立型施設の検討を進め、自立的な地域づくりを目指す。

◎活動

- ・構想実現のためのプロジェクトにより高齢者の活動の促進を図る。
- 居住環境整備プロジェクト
事業主体の検討・誘致、ストック活用の調査、都市圏との連携・情報収集等
- 大学連携プロジェクト
都留文科大学と共働した「学び」と「交流」のプログラムの実践等
- 地域連携・生涯学習プロジェクト
農業体験や農業支援による地域交流等
- 健康長寿支援プロジェクト
健康科学大学などの機関との連携による健康づくりプログラムの開発
健康マイレージ事業などの創設等

◎ケア

- ・健康科学大学看護学部や、地域の医療機関、介護事業者と連携。

参考とした構想・取組事例 長野県松本市

「歩いて暮らせるまちづくり」をコンセプトに、都市としてのコミュニティの復元、多世代の様々な目的による交流、生きがいの仕組みづくりなど、民間活力を誘導しながら街の魅力向上を図る。「健康寿命延伸都市の創造」「集約型都市構造への転換」を掲げ、まちづくり構想の具体化に向けて検討を進める。

◎地域特性：まちなか型

◎事業主体（コミュニティの特徴）

：地方自治体

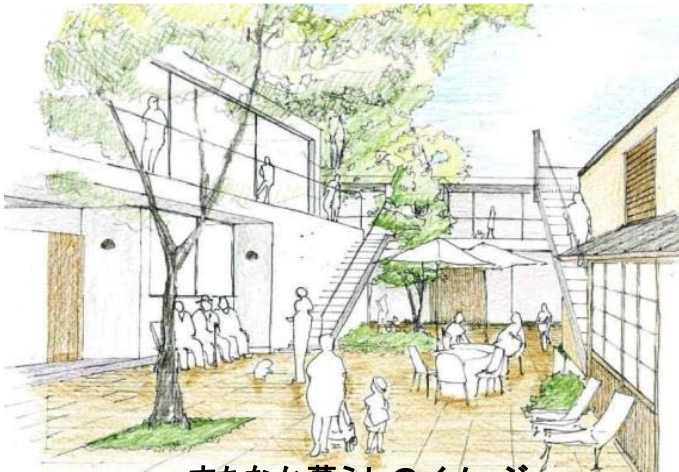
城下町に居住する「価値」を提供・共有する

◎地域的広がり：タウン（ネットワーク）型

◎住み替えパターン

：近距離転居型

城下町における都市としてのコミュニティの復元を目指す。



まちなか暮らしのイメージ

（資料）松本市資料に基づき作成。検討中の内容を含む。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

◎推進主体・住民

- ・松本市
- ・市街地の無秩序な拡大、人口減少と少子高齢化の進展、商店街の衰退、多世代間の交流の場の喪失等が課題となる中、中心市街地や鉄道駅周辺などの利便性の高いエリアへの人口誘導を図り、「集約型都市構造への転換」を推進。
- ・松本城周辺整備に伴う住民の転居や次世代交通政策など既存計画・事業との整合を図りつつ、「歩いて暮らせるまちづくり」をコンセプトに都市空間の再配分を行う。

◎住まい・まちづくり

- ・モデル地区（松本城三の丸地区）
- ・（１）近隣転居型として既存の地域コミュニティの維持、（２）コンパクトシティ型として郊外からまちなか居住への誘導、（３）地方移住型として城下町に居住する価値の提供を組み合わせた構想。
- ・大学生の受け入れなどによる多世代交流も。

◎活動

- ・アクティビティを通じた交流。
- ・多世代の様々な目的による交流。
- ・ボランティア活動（お城ガイドなど）
- ・元気なシニア世代の社会貢献活動等を支援。

◎ケア

- ・「松本ヘルスバレー構想」の取組。
- ・健康時から終末時期まで、継続的なケアが担保され、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを基本方向とする。
- ・市内35カ所、1小学校区ごとに「福祉ひろば」を整備し、健康づくりの拠点として活用。
- ・松本地域健康産業推進協議会を設立し、公的保険外の健康産業を創出。

参考とした構想・取組事例 静岡県南伊豆町・東京都杉並区

自治体連携により特別養護老人ホームの整備を行い、お試し移住の実施とともに、移住者の暮らし支援のための仕組みづくりを検討。都市部と地方が互いの強みや魅力を生かし課題を補完し合うことで、地域の持続可能性を高め、将来的に安定的な人口構造の維持を目指す。

◎地域特性：田園地域型

◎事業主体（コミュニティの特徴） ：地方自治体

東京都杉並区の保養所があり友好関係を築いてきた静岡県南伊豆町と杉並区が連携し、お試し居住等を行いながら移住希望者の住み替えを支援。

◎地域的広がり：エリア型

◎住み替えパターン ：大都市移住型

◎推進主体・住民

- ・杉並区、南伊豆町
- ・取組開始：H26静岡県を含む3者間で特養整備に係る基本合意
H27整備規模・手法等に関する覚書及び入所者に関する確認書を締結
- ・平成20年度から移住セミナーツアーを開催しており、平成26年度までに11組28名（東京2,神奈川2,千葉3,埼玉3,県内1）の移住につながっている。
- ・地方創生先行型交付金を活用した「アクティブシニアお試し移住プロジェクト」を実施。

◎住まい・まちづくり

- ・平成29年度中の開所を目指し、南伊豆に新設
- ・特別養護老人ホーム 90床 5,000㎡程度
- ・南伊豆町の健康福祉センター等を併設 900㎡程度
- ・杉並区のアンケートでは約33.4%が入居・検討の意向あり（平成25年5月杉並区の特養入所希望者約1,600人・回答率50.3%）
- ・町内の空き家調査やリフォーム助成のほか、空き家を町が借り上げ、短期間のお試し移住希望者に貸与する事業も実施。

◎活動

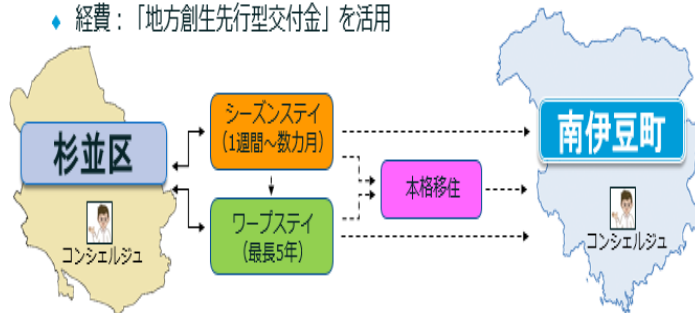
- ・福祉・街づくり・観光ボランティア活動を通じた地元住民との交流
- ・市民農園、農地借り上げ、農業指導者派遣、狩猟・漁業者との交流
- ・釣り、ダイビング、サーフィン、シーカヤック、フランドンス、陶芸、写真等の趣味活動
- ・町営温泉利用割引などお試し移住者への優遇施策

◎ケア

- ・賀茂圏域内を統括する一般社団法人賀茂医師会を中心とした在宅医療連携推進への取組や、東伊豆・南伊豆・西伊豆エリアに存在する3病院がそれぞれ地域の中心となった圏域全体での取組
- ・地域包括支援センターが中心となり医療、介護、地域連携に向けた取組

□アクティブシニアお試し移住プロジェクトを実施

- ◆ターゲット：退職後のアクティブシニア、若い世代も含めて検討
- ◆期間：最長5年
- ◆経費：「地方創生先行型交付金」を活用



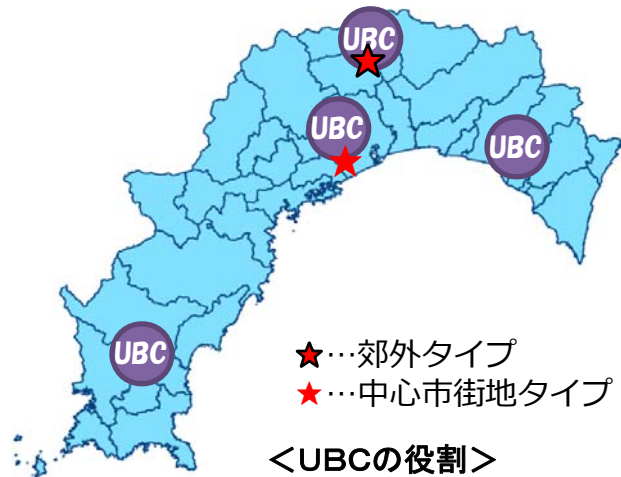
（資料）杉並区、南伊豆町資料に基づき作成。検討中の内容を含む。
※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

参考とした構想・取組事例 高知県（高知大学）

高知大学では、COC事業（センターオブコミュニティ事業、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業）の中で、高知型CCRCを産官学で検討。立教セカンドステージ大学やNPO法人土佐山アカデミーと連携し、定年退職者が「第二の人生」に向けた準備をするための合宿プランも企画。高知県の地域課題を解決する担い手の育成に向けた「地域協働学部」を平成27年4月に設置。

- ◎ **地域特性：田園地域型**
- ◎ **事業主体（コミュニティの特徴）**
：大学
- ◎ **地域的広がり：タウン（ネットワーク）型**
- ◎ **住み替えパターン**
：大都市移住型

◎ 高知大学の構想（高知型CCRCの提案）



産学連携	(共通事項)	③課題解決のための人材紹介
	①課題の掘り起こし	④課題解決のための予算獲得
地域協働	②課題解決のアドバイス	⑤地域産業の人材の育成
		⑥地域をフィールドとする教育・研究のサポート
		⑦生涯学習の場の提供

※UBC…高知大学地域コーディネーター(University Block Coordinator)。UBCには（特任教員）4名が常駐。

◎ 運営主体・住民

- ・運営主体：高知大学
- ・住民：首都圏シニア【郊外タイプ】
- ・場所：県北部・嶺北地域（土佐町・本山町・大豊町・大川村）【中心市街地タイプ】
- ・場所：高知市永国寺など

◎ 住まい・まちづくり

- 【郊外タイプ】
- ・高知県の移住促進事業の活用
- 【中心市街地タイプ】
- ・既存住宅や空き家を活用

◎ 活動

- 【郊外タイプ】
- ・高知大学サテライト教室
- 【中心市街地タイプ】
- ・高知県立大学永国寺キャンパス産学官民連携センターを設置。県内高等教育機関が地域の住民の方々に学びの場を提供。
- ・学びを含めた公的施設が密集しており、多様な首都圏シニア活躍の場として最適。

◎ ケア

- 【郊外タイプ】
- ・今後検討。
- 【中心市街地タイプ】
- ・民間施設の充実を通じたケアの提供。

参考とした構想・取組事例 福岡県北九州市

「アクティブシニアが輝く街」に向けて、首都圏等から多くの移住者を呼び込み、充実したシニア関連施策に基づいた「北九州版CCRC」をモデル的に実証する。地方創生特区の活用による規制緩和、制度改正を提案。

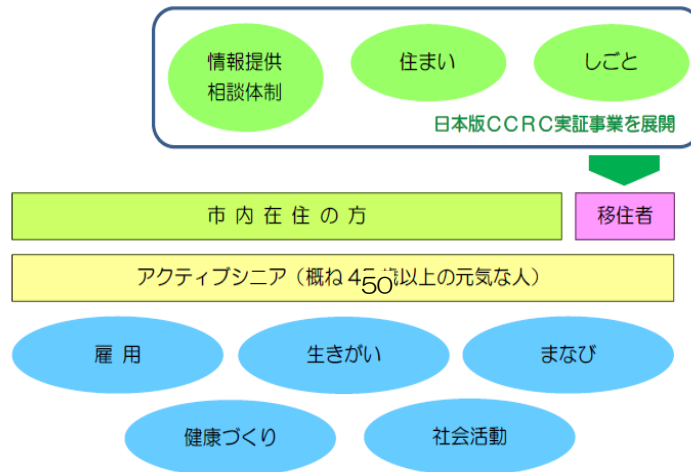
◎ 地域特性：地方都市型

◎ 事業主体（コミュニティの特徴）： 地方自治体

◎ 地域的広がり：タウン（ネットワーク）型

◎ 住み替え：近隣転居型

【イメージ図】



◎ 推進主体・住民

- ・北九州市、企業、大学、医療法人、金融機関、社会福祉法人、産学連携機関等から成るコンソーシアム
- ・過去5年間（H22～26）で約2万人の人口減少。H15以降、自然動態・社会動態ともに減少。
- ・政令市で一番高い高齢化率（27.2%）（H26.3）
- ・人口の約3.7人に1人が高齢者。高齢者の約半数が、75歳以上。
- ・6割近い高齢者が社会貢献したいとの意向あり。
- ・既存施策の拡充に加え、「移住促進策の展開」、「新産業・雇用の創出」を組み合わせて取組を推進していく意向。

◎ 住まい・まちづくり

【規制緩和等（案）】

- ・空き家を無償譲渡（低額での譲渡を含む）した場合の贈与税の免除（移住促進に向けた空き家活用） →地方創生特区提案中

◎ 活動

- ・退職後も活躍する人材の発掘・育成を行う「生涯現役夢追塾」の実施
- 【規制緩和等（案）】
- ・年齢条件を付与した求人を可能とし、アクティブシニアに特化して職業紹介を行う「アクティブシニア・ハローワーク（仮称）」の設置 →地方創生特区提案中

◎ ケア

- ・官民協働で高齢者等の見守りを行う「いのちをつなぐネットワーク事業」
- ・健全な食生活の推進を目的とした高齢者宅への訪問など充実した高齢者支援
- 【規制緩和等（案）】
- ・介護現場にロボットを導入し、その導入効果を検証した上で、未来志向の介護モデルを提案（介護保険法特例） →地方創生特区提案中

参考とした構想・取組事例 鹿児島県始良市（医療法人玉昌会）

鹿児島県始良市において、病院の移転（建て替え）と併せた一体的な整備によるCCRCの実現可能性を検討。地域包括ケアシステムを基盤とした「コンパクトシティ始良」の構築に協力する「JOYタウン構想」。

◎地域特性：まちなか型

◎事業主体（コミュニティの特徴）： 医療法人

病院を基盤にしたまちづくり

◎地域的広がり：エリア型

新病院のほか、介護、予防、教育、住まい、交流スペースなどの機能を一体的に整備。一般の方や障害者の方が住めるよう整備も検討。

◎住み替えパターン： 大都市移住型

鹿児島県外に出た人のUターン、地域住民をメインターゲット

◎推進主体・住民

- ・医療法人玉昌会（2病院の運営と在宅サービス事業を実施）
- ・始良市は平成22年度に加治木町、始良町、蒲生町が合併。H27.6現在の人口約76,000人。
- ・始良市のコンパクトシティ化の一翼を担う構想。
- ・地域の中で、多職種・多業種、住民同士が互いに支えながら、住み慣れた地域でその人らしく暮らせる環境を支える仕組み。（地域包括システム）
- ・鹿児島県外に出た人のUターン、地域住民をメインターゲット。
- ・災害時の対応（隣県からの避難者の可能性）も想定した計画、警察・消防以外でいざというときに24時間かけこんでてもらえる拠点としていきたいとの考え。

◎住まい・まちづくり

- ・厚生年金福祉施設サンピアあいらの跡地（約12,000坪）を利用し、病院を建て替える計画。
- ・新病院（3,000～4,000坪）のほか、介護、予防、教育、住まい、交流スペースなどの機能を一体的に整備し、一般の方や障害者の方が住めるような整備も検討。
- ・残っているホテルの活用も。
- ・鹿児島空港から車で15分、鹿児島市街地まで車で30分。

◎活動

- ・予防医療や介護以外のアクティビティを今後検討。
- ・誰でも利用できる図書館やカフェを通じた交流機会の創出など。

◎ケア

- ・医療エリアでは、慢性期を中心に、急性期から在宅ケアまで持続したケアを実現。
- ・医療介護支援・地域包括ケアサポートなど総合的な相談室の設置。

始良型モデル
JOYタウン構想

